

厚生労働省
東京労働局発表
令和8年5月29日

担 当	東京労働局労働基準部安全課
	課長 三浦 玲
	主任安全専門官 佐々木佐知子
	電 話 03(3512)1615 夜 間 直 通 03(3512)1541

令和7年の労働災害発生状況を公表

～死亡者数は前年比で2人増加、休業4日以上の死傷者数は2.8%減少～

東京労働局（局長 増田 嗣郎）は、令和7年の東京都労働局管内の労働災害発生状況を取りまとめましたので、公表します。

令和8年度は、「第14次東京労働局労働災害防止計画」（以下「14次防」という。）（計画期間：令和5年度～令和9年度）の4年目です。14次防では、死亡者数及び休業4日以上の死傷者数（以下「死傷者数」という。）について、令和4年と比較して令和9年までに5%以上の減少を目標としており、引き続き、労働災害防止対策の推進に取り組めます。

【令和7年労働災害発生状況の概要】

1 死亡者数 ※1

- 死亡者数 36人（前年比2人増加）
- 14次防の重点業種では、
 - ・ 建設業 17人（前年比6人増加）
 - ・ 陸上貨物運送事業 2人（前年比2人減少）
 - ・ 製造業 3人（前年比2人増加）
 - ・ ビルメンテナンス業 0人（前年比2人減少）

2 死傷者数 ※1 ※2

- 死傷者数 11,085人（前年比318人、2.8%減少）
- 14次防の重点業種では、
 - ・ 製造業 625人（前年比2人、0.3%減少）
 - ・ 建設業 997人（前年比38人、3.7%減少）
 - ・ 小売業 1,520人（前年比68人、4.3%減少）
 - ・ 社会福祉施設 1,210人（前年比53人、4.2%減少）

- ・ 飲食店 857 人（前年同数）
- ・ 陸上貨物運送事業 1,062 人（前年比 6 人、0.6%減少）
- ・ ビルメンテナンス業 605 人（前年比 41 人、6.3%減少）

○ 事故の型別では

- ・ 転倒 3,038 人（前年比 166 人、5.2%減少）
- ・ 動作の反動・無理な動作 2,147 人（前年比 173 人、7.5%減少）
- ・ 墜落・転落 1,508 人（前年比 42 人、2.7%減少）

※1 死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症のり患によるものを除く（以下同じ）。

※2 死傷者数は、事業者から提出される労働者死傷病報告を基に集計。なお、これらの人数に通勤中に発生したものは含まない。

別添資料

- 1 令和7年東京都内における労働災害発生状況
- 2 令和7年東京都内における労働災害発生状況の分析等
- 3 令和7年東京都内における年齢別労働災害発生状況
- 4 令和7年東京都内における外国人労働者の労働災害発生状況
- 5 令和7年死亡災害発生状況（確定値）
- 6 令和7年死傷災害発生状況（確定値）

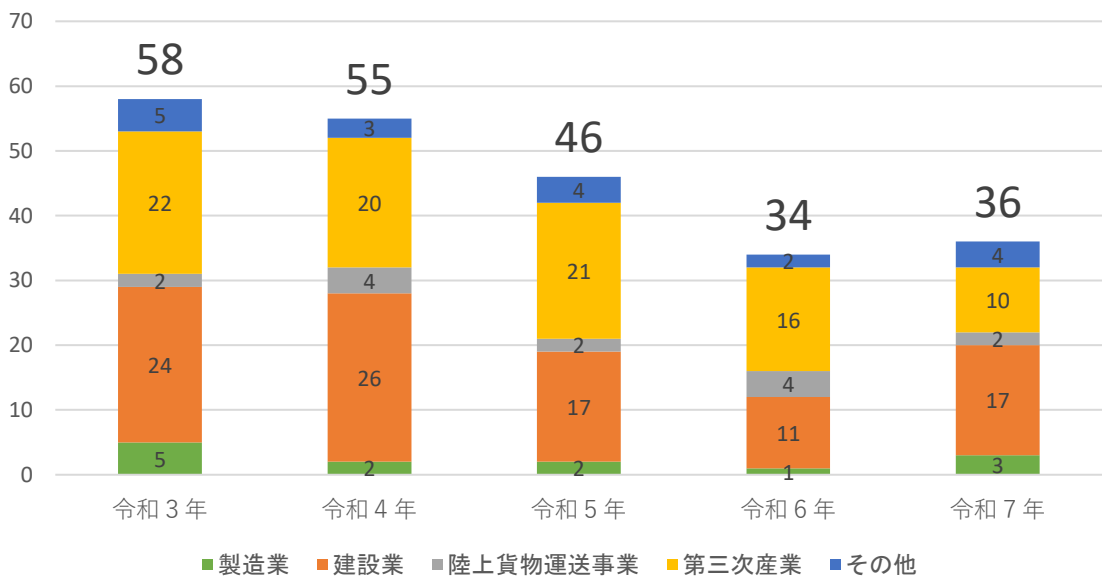
令和 7 年
東京都内における
労働災害発生状況

令和 8 年 5 月 29 日
東京労働局
労働基準部安全課

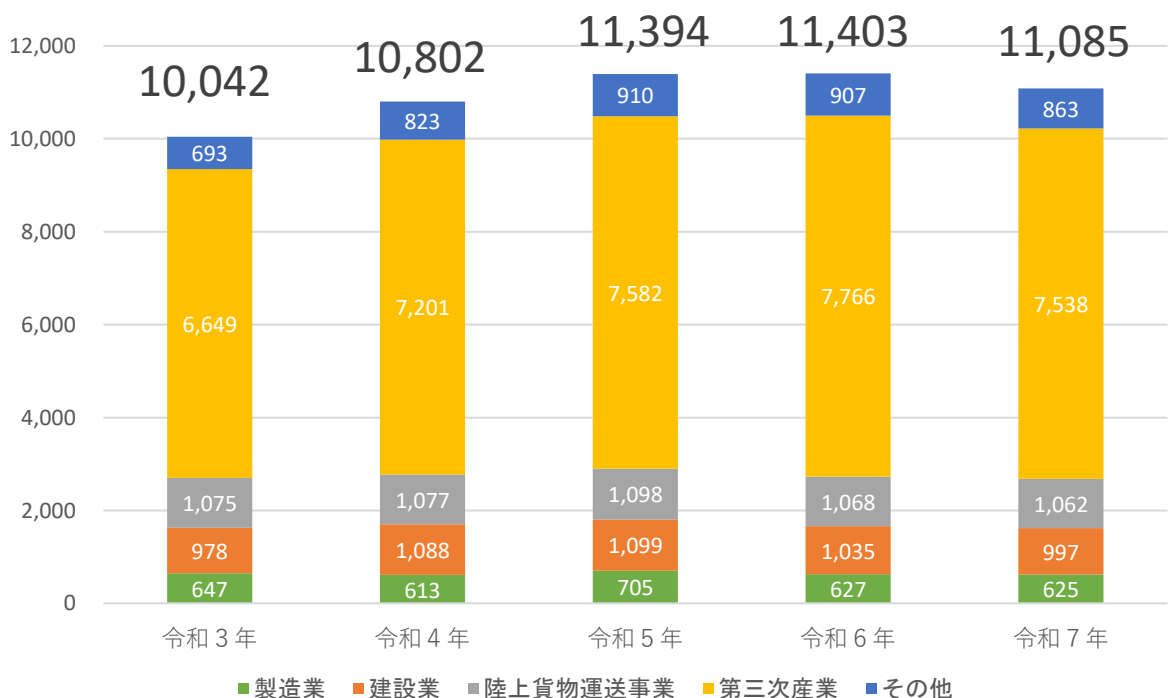
令和7年 業種別労働災害発生状況（確定値）

- 令和7年1月1日から12月31日までの新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた労働災害を集計したもの。
- 第14次労働災害防止計画において、令和4年と比較して令和9年までに死亡者数5%以上減少、休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）5%以上減少を掲げている。

死亡者数



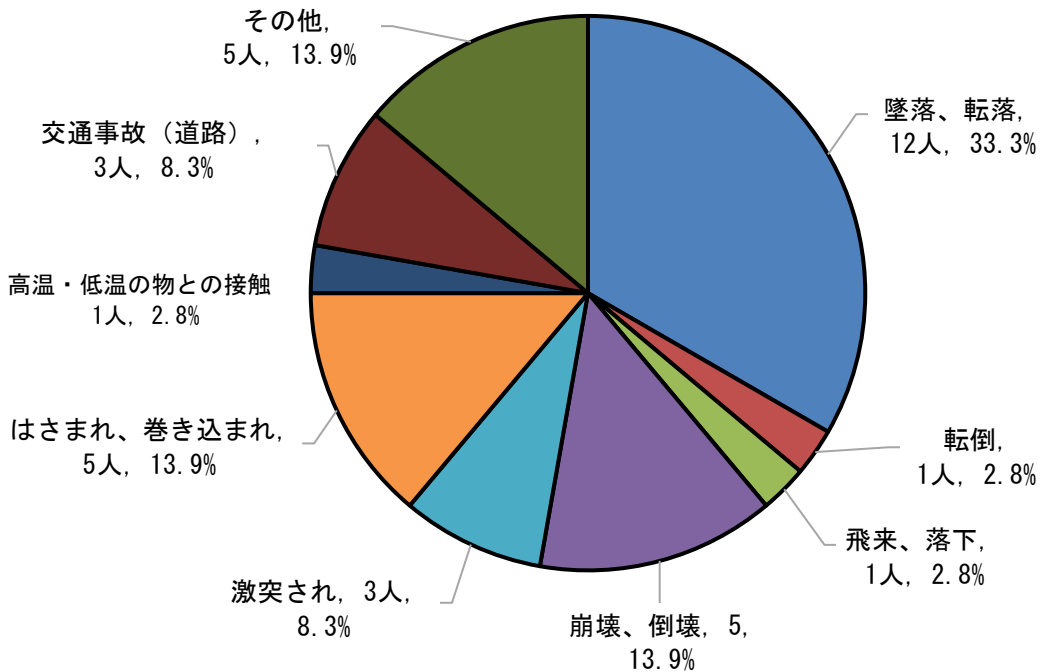
休業4日以上之死傷者数



出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

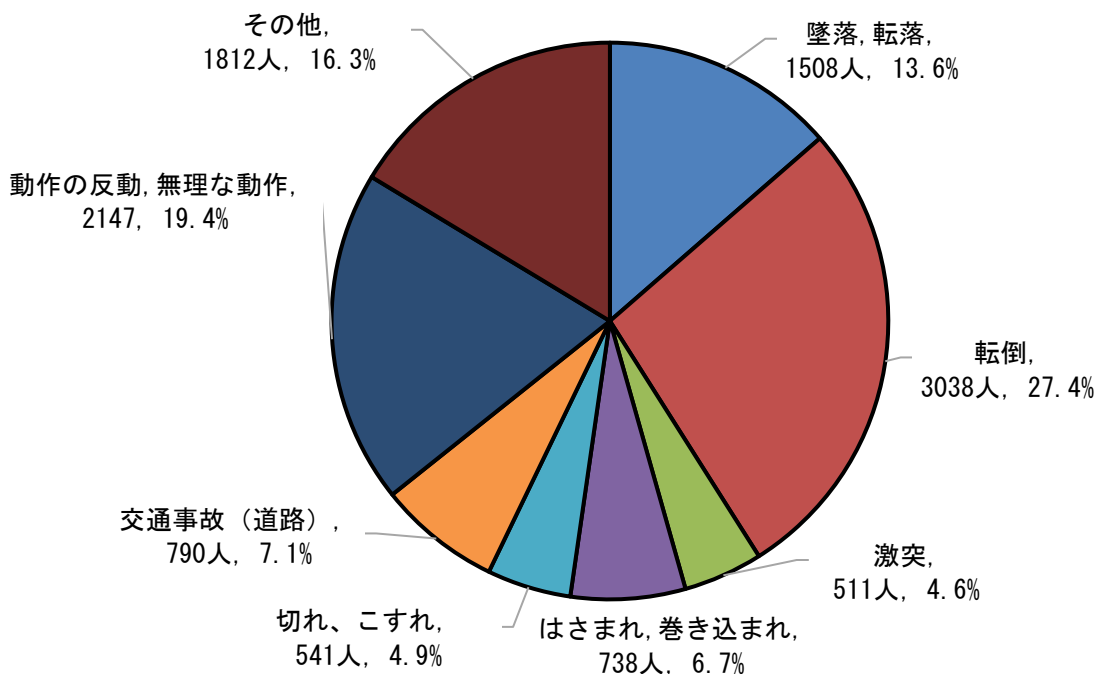
令和7年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

死亡者数36人（前年比5.9%増加）



出典：死亡災害報告

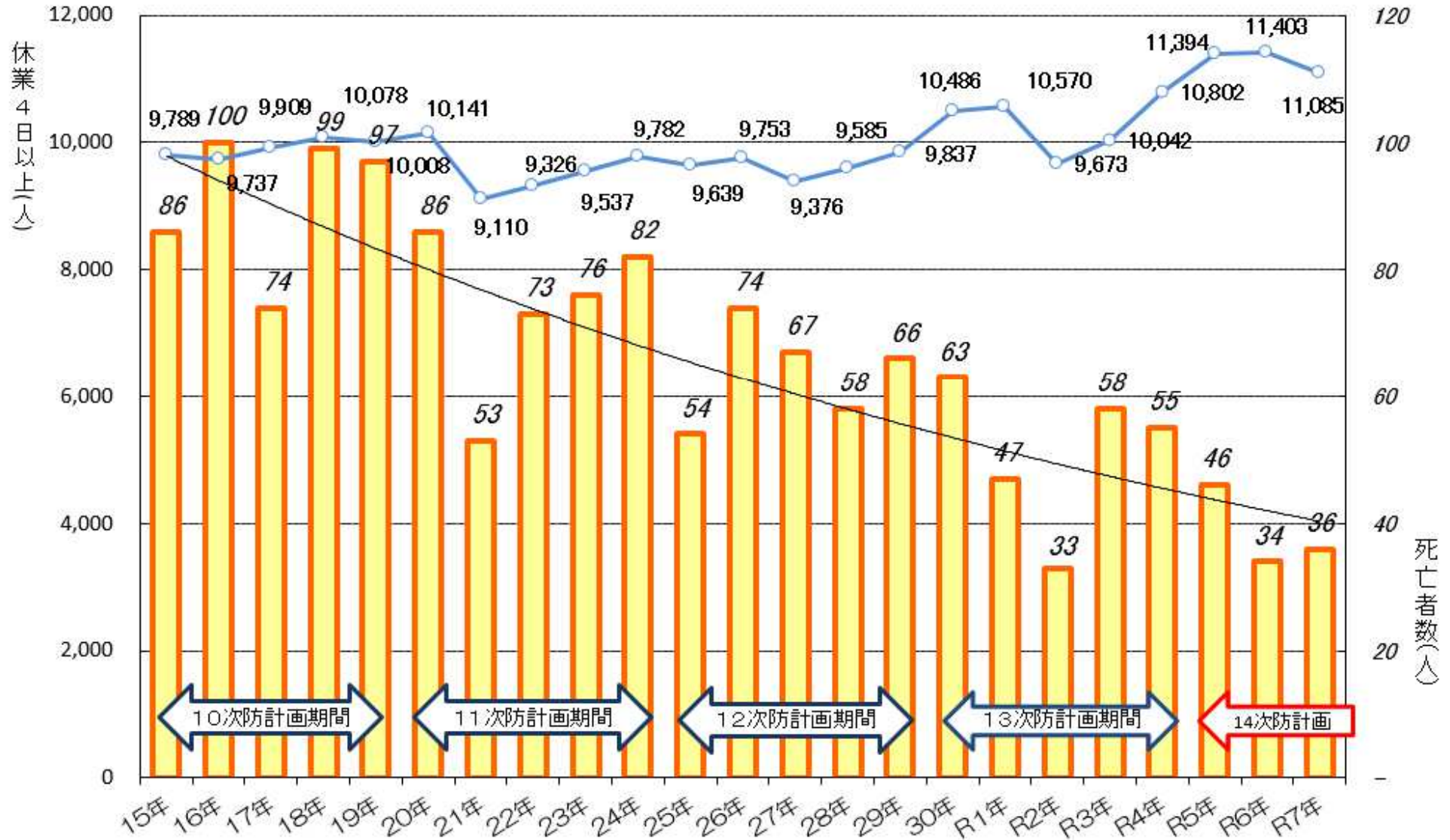
休業4日以上之死傷者数11,085人（前年比2.8%減少）



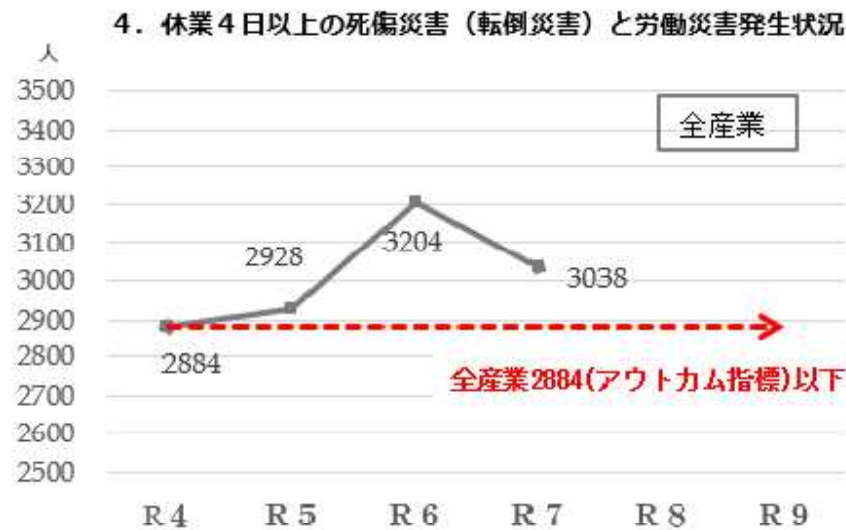
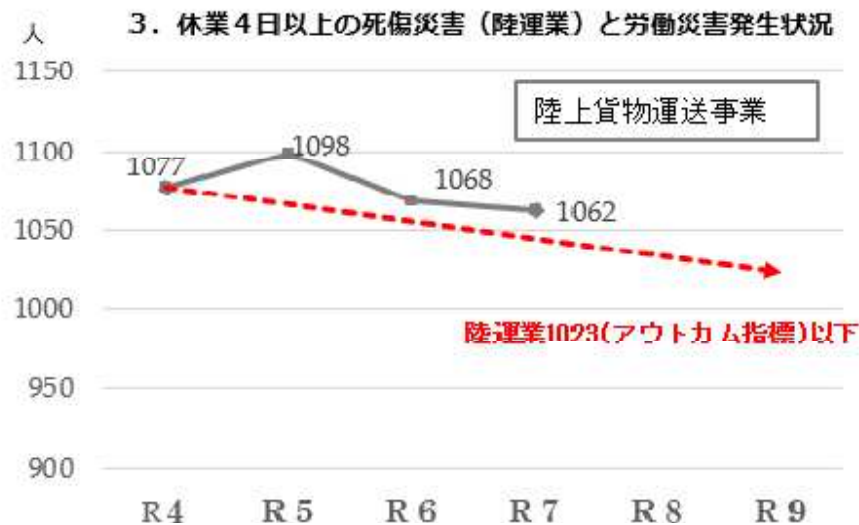
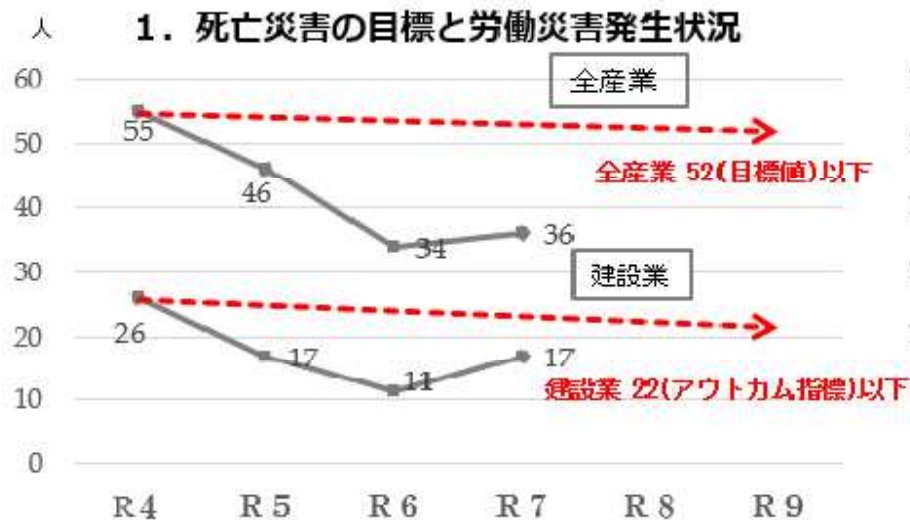
出典：労働者死傷病報告

東京労働局管内の労働災害の推移

■ 死亡者数(全産業)
 ● 休業4日以上の被災者数(全産業)
 — 指数(死亡者数(全産業))



14次防の目標及びアウトカム指標と労働災害発生状況



令和 7 年東京都内における労働災害発生状況の分析等

目次

令和 7 年労働災害発生状況

1	死亡者数	2
(1)	概況	2
(2)	業種別	2
(3)	事故の型別	3
2	死傷者数	4
(1)	概況	4
(2)	業種別	4
(3)	事故の型別	4
3	業種別の労働災害発生状況	6
(1)	製造業の労働災害発生状況	6
(2)	建設業の労働災害発生状況	7
(3)	陸上貨物運送事業の労働災害発生状況	9
(4)	小売業、社会福祉施設、飲食店及びビルメンテナンス業の労働災害発生状況	12
別表 1	派遣労働者の労働災害発生状況	15
別表 2	新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況	15

令和7年労働災害発生状況の分析

1 死亡者数

(1) 概況

令和7年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く労働災害による死亡者数は36人（前年比2人、5.9%増）であった。

労働災害を減少させるために国（当労働局）や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第14次東京労働局労働災害防止計画」（以下「14次防」という。）（計画期間：令和5年度～令和9年度）では、死亡者数を令和4年と比較して、令和9年までに5%以上減少を目標としている。

(2) 業種別

14次防の重点業種（製造業、建設業、陸上貨物運送事業及びビルメンテナンス業）の労働災害による死亡者数は、製造業で3人（前年比2人、200%増）、建設業で17人（前年比6人増）、陸上貨物運送事業では2人（前年比2人減）、ビルメンテナンス業で0人（前年比2人減）となった。

表1 業種別 死亡者数

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対令和4年比	
					増減 (人)	増減率 (%)
製造業	2	2	1	3	1	50.0
建設業	26	17	11	17	-9	-34.6
陸上貨物運送事業	4	2	4	2	-2	-50.0
第三次産業	20	21	16	10	-10	-50.0
ビルメンテナンス業	3	1	2	0	-3	-100.0
その他	3	4	2	4	1	33.3
合計	55	46	34	36	-19	-34.5

出典：死亡災害報告

(3) 事故の型別

事故の型別では、前年比で墜落・転落は3人増加、はさまれ・巻き込まれは2人増加、転倒は3人減少した。

表2 事故の型別 死亡者数

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対令和4年比較	
					増減数 (人)	増減率 (%)
墜落・転落	23	12	9	12	-11	-47.8
はさまれ・巻き込まれ	6	6	3	5	-1	-16.7
交通事故 (道路)	5	8	7	3	-2	-40.0
高温・低温の 物との接触	5	5	4	1	-4	-80.0
転倒	3	2	4	1	-2	-66.7
その他	13	13	7	14	1	7.7
合計	55	46	34	36	-19	-34.5

出典：死亡災害報告

2 休業4日以上之死傷者数

(1) 概況

令和7年の新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く労働災害による休業4日以上之死傷者数（以下「死傷者数」という。）は11,085人（前年比318人、2.8%減）であった。

14次防では、死傷者数を令和4年と比較して、令和9年までに5%以上減少を目標としている。

(2) 業種別

14次防の重点業種（製造業、建設業、陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店及びビルメンテナンス業）の死傷者数は、製造業で625人（前年比2人、0.3%減）、建設業で997人（前年比38人、3.7%減）、陸上貨物運送事業で1,062人（前年比6人、0.6%減）、小売業で1,520人（前年比68人、4.3%減）、社会福祉施設で1,210人（前年比53人、4.2%減）、飲食店で857人（前年比0人、増減なし）、ビルメンテナンス業で605人（前年比41人、6.3%減）となった。

表3 業種別 死傷者数

		令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対令和4年比較	
						増減数 (人)	増減率 (%)
	製造業	613	705	627	625	12	2.0
	建設業	1,088	1,099	1,035	997	-91	-8.4
	陸上貨物運送事業	1,077	1,098	1,068	1,062	-15	-1.4
	第三次産業	7,201	7,582	7,766	7,538	337	4.7
うち	小売業	1,569	1,468	1,588	1,520	-49	-3.1
	社会福祉施設	1,144	1,331	1,263	1,210	66	5.8
	飲食店	756	850	857	857	101	13.4
	ビルメンテナンス業	626	639	646	605	-21	-3.4
	その他	823	910	907	863	40	4.9
	合計	10,802	11,394	11,403	11,085	283	2.6

出典：労働者死傷病報告

(3) 事故の型別

事故の型別では、転倒が3,038人（前年比166人、5.2%減）と全死傷者

数の 27.4%を占め、次いで、動作の反動・無理な動作が 2,147 人（前年比 173 人、7.5%減）と 19.4%を占めた。

表 4 事故の型別 死傷者数

	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年	対令和 4 年比較	
					増減 (人)	増減率 (%)
転倒	2,884	2,928	3,204	3,038	154	5.3
動作の反動・無理な動作	2,085	2,272	2,320	2,147	62	3.0
墜落・転落	1,570	1,630	1,550	1,508	-62	-3.9
はさまれ・巻き込まれ	748	754	718	738	-10	-1.3
切れ、こすれ	528	556	548	541	13	2.5
交通事故（道路）	852	812	764	790	-62	-7.3
その他	2,135	2,442	2,299	2,323	188	8.8
合計	10,802	11,394	11,403	11,085	283	2.6

出典：労働者死傷病報告

3 業種別の労働災害発生状況

(1) 製造業の労働災害発生状況

(概要)

- 死亡者数は3人と前年比2人増加。
- 死傷者数は625人と前年比2人(0.3%)減少。
- 死傷者数の事故の型別では、はさまれ・巻き込まれが最多145人(23.2%)、次いで転倒が121人(19.4%)であった。

(解説)

- 死亡者数の内訳は窯業土石製品製造業、一般機械器具製造業、その他が1人ずつ、事故の型では、はさまれ・巻き込まれが2人、墜落・転落が1人であった。
- 死傷者数の事故の型別では、はさまれ・巻き込まれが145人(23.2%)と最も多く、次いで転倒121人(19.4%)、動作の反動・無理な動作84人(13.4%)であった。

(対策)

- 機械等によるはさまれ・巻き込まれ等の労働災害を防止するため、機械等を使用する事業者(以下「ユーザー」という。)に、機械等の安全な使用を徹底させ、非定常作業を含めた機械等のリスクアセスメントに基づく確実な措置を図る。また、機械等を製造等する事業者には、残存リスク情報はリスクアセスメントの際に重要なため、残存リスク情報をユーザーに確実に提供させる。
- 依然として転倒が多く発生しているため、「高年齢者の労働災害防止のための指針」に加え、転倒の原因を踏まえ、その防止のための施設、設備等の改善策や身体機能の低下への対策について周知、指導する。

表5 製造業の労働災害発生状況

		令和元 年	令和2 年	令和3 年	令和4 年	令和5 年	令和6 年	令和7 年
死亡者数 合計		7	1	5	2	2	1	3
事故の型	はさまれ・巻き込まれ	3	0	2	1	2	0	2
	墜落・転落	1	0	1	0	0	0	1
	有害物との接触	0	0	1	0	0	0	0
	爆発	0	0	1	0	0	0	0
	交通事故（道路）	1	1	0	0	0	1	0
	その他	2	0	0	1	0	0	0
死傷者数 合計		712	614	647	613	705	627	625
事故の型	はさまれ・巻き込まれ	173	139	152	158	166	122	145
	転倒	135	120	126	123	139	140	121
	動作の反動・無理な動作	82	80	94	92	99	84	84
	墜落・転落	97	76	66	69	79	76	82
	激突	38	25	30	33	34	30	39
	飛来、落下	28	32	28	22	38	39	30
	その他	159	142	151	116	150	136	124
(参考) 全産業死傷者数		10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403	11,085

出典：労働者死傷病報告

(2) 建設業の労働災害発生状況

(概要)

- 死亡者数は17人と前年比6人増加。
- 死傷者数は997人と前年比38人(3.7%)減少。
- 死亡者数の事故の型別では、墜落・転落が7人(41.1%)と最も多く、次いで崩壊・倒壊が4人(23.5%)、はさまれ・巻き込まれが3人(17.6%)となった。
- 死傷者数の事故の型別では、墜落・転落が296人と最も多く、高所からの墜落・転落だけでなく、はしご・脚立、トラックの荷台といった比較的低所からの墜落・転落が約3分の2を占めた。

(解説)

- 死亡者数の内訳は、土木工事業が5人(前年比3人増加)、建築工事業が9人(前年比3人増加)、その他の建設業が3人(前年同数)であった。
- 死亡者数の事故の型別では、墜落・転落が7人(41.1%)と最も多く、次いで崩壊・倒壊が4人(23.5%)であった。
- 崩壊・倒壊については、令和元年以降発生していなかった土砂崩壊によるものが3人であった。
- 死傷者数の内訳は、土木工事業が177人(前年比14人、8.6%増加)、建築工事業が604人(前年比83人、12.1%減少)、その他の建設業が216人(前年比31人、16.8%増加)であった。
- 死傷者数の事故の型別では、墜落・転落に次いではさまれ・巻き込まれが132人(13.2%)、転倒が126人(12.6%)を占めた。

(対策)

- 墜落・転落を防止するため、安易に脚立等を使用せず足場を設置するなど、有効な作業床の確保等の確な墜落・転落防止対策を徹底させる。
- 墜落・転落による労働者に危険を及ぼすおそれのある箇所への囲い、手すり等の設置及び墜落制止用器具の使用を徹底させる。
- 足場の確実な点検、本足場の使用範囲等を内容とする改正労働安全衛生規則等について周知、指導する。
- 平成15年12月17日付け基発第1217001号「土止め先行工法に関するガイドラインの策定について」を参考に措置の徹底を図る。
- 建設現場と店社が一体となった安全衛生管理を徹底させる。
- 発注者及び関係団体と連携した労働災害防止対策を強化する。

- 熱中症予防対策の強化を内容とする改正労働安全衛生規則や熱中症防止のためのガイドライン、騒音障害防止のためのガイドラインの周知、指導を行う。

表6 建設業の労働災害発生状況

		令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
死亡者数 合計		13	12	24	26	17	11	17
事故の型	墜落・転落	8	2	13	14	6	1	7
	崩壊・倒壊	4	0	0	0	0	0	4
	はさまれ・巻き込まれ	0	0	0	1	1	3	3
	激突され	0	1	2	1	1	2	1
	高温・低温の物との接触	0	1	1	1	3	3	1
	その他	1	8	8	9	6	2	1
死傷者数 合計		1,215	978	978	1,088	1,099	1,035	997
事故の型	墜落・転落	420	318	306	335	341	311	296
	はさまれ・巻き込まれ	132	110	121	137	116	124	132
	転倒	133	110	123	130	112	128	126
	飛来、落下	103	93	89	84	106	89	74
	動作の反動・無理な動作	95	65	76	85	92	74	57
	激突され	50	44	51	47	54	51	54
	その他	282	238	212	270	278	258	9
(参考) 全産業死傷者数		10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403	11,085

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(3) 陸上貨物運送事業の労働災害発生状況

(概要)

- 死亡者数は2人と前年比2人減少。
- 死傷者数は1,062人で前年比で6人(0.6%)減少。
- 事故の型別では、死亡者数は墜落・転落、激突されでそれぞれ1人、死傷者数は動作の反動・無理な動作が249人(23.4%)で最も多かった。

(解説)

- 死亡者数の事故の型別では、墜落・転落が1人、激突されが1人であった。
- 死傷者数の事故の型別では、動作の反動・無理な動作に次いで墜落・転落が221人(20.8%)、転倒が213人(20.1%)であった。
- トラックの荷台からの墜落・転落、荷の取扱い時の腰痛等動作の反動・無理な動作については荷主先で多く発生した。

(対策)

- トラックでの荷の積卸し作業での墜落・転落防止対策の強化を内容とする改正労働安全衛生規則の周知、指導を行う。
- 荷役作業での労働災害の多くが荷主事業者の敷地等で発生しているため、荷主事業者への対策について周知を図る。
- 荷役作業での労働災害を防止するため、引き続き、陸上貨物運送事業、荷主等に対し、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」に則した取組について周知、指導する。
- 腰痛等動作の反動・無理な動作を防止するため、「職場における腰痛予防対策指針」に基づく荷の取扱い時の腰痛予防対策について周知、指導を徹底する。
- 過去には交通事故による死亡災害も発生しているため、「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく交通労働災害防止対策について周知、指導する。

表7 陸上貨物運送事業における労働災害発生状況

		令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
死亡者数 合計		6	5	2	4	2	4	2
事故の 型	墜落・転落	2	2	0	1	1	2	1
	交通事故（道路）	1	1	1	1	0	1	0
	はさまれ・巻き込まれ	1	0	1	1	0	0	0
	倒壊、崩壊	0	1	0	0	0	0	0
	その他	2	1	0	1	1	1	1
死傷者数 合計		1,070	981	1,075	1,077	1,098	1,068	1,062
事故の 型	動作の反動・無理な動作	213	214	259	262	252	259	249
	墜落・転落	260	212	230	234	238	225	221
	転倒	202	175	183	189	216	186	213
	はさまれ・巻き込まれ	126	113	102	91	107	105	105
	激突	63	69	87	99	84	73	63
	交通事故（道路）	46	49	59	50	44	61	54
	その他	160	149	155	152	157	159	157
(参考) 全産業死傷者数		10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403	11,085

出典：死亡災害報告、労働者死傷病報告

(4) 小売業、社会福祉施設、飲食店及びビルメンテナンス業の労働災害発生状況

(概要)

- 小売業の死傷者数は1,520人と前年比68人(4.3%)減少。
- 小売業の死傷者数の事故の型別では、転倒が464人と最も多く、30.5%を占めた。
- 社会福祉施設の死傷者数は1,210人と前年比53人(4.2%)減少。
- 社会福祉施設の死傷者数の事故の型別では、動作の反動・無理な動作が453人と最も多く、37.4%を占めた。
- 飲食店の死傷者数は857人(前年同数)となった。
- 飲食店の死傷者数の事故の型別では、転倒が225人と最も多く、30.5%を占めた。
- ビルメンテナンス業の死亡者数は0人と前年比2人減少。
- ビルメンテナンス業の死傷者数は605人と前年比41人(6.3%)減少。
- ビルメンテナンス業の死傷者数の事故の型別では、転倒が286人と最も多く、47.3%を占めた。

(解説)

ア 小売業

- 死傷者数の事故の型別では、転倒に次いで、動作の反動・無理な動作298人(19.6%)、墜落・転落163人(10.7%)であった。
- 死傷者数の年齢別では、60歳以上が410人(27.0%)であった。

イ 社会福祉施設

- 事故の型別では、動作の反動・無理な動作に次いで、転倒347人(28.7%)、交通事故(道路)92人(7.6%)であった。

ウ 飲食店

- 事故の型別では、転倒に次いで、切れ・こすれ176人(20.5%)、高温・低温の物との接触159人(18.6%)であった。
- 死傷者数の年齢別では、30歳未満が344人(40.1%)であった。

エ ビルメンテナンス業

- 事故の型別では、転倒に次いで、墜落・転落119人(19.7%)、動作の反動・無理な動作93人(15.4%)となった。
- 死傷者数のうち、60歳以上の者が412人(68.1%)であった。

(対策)

- 本年4月から施行（適用）された、事業者への高年齢者の労働災害防止対策の努力義務化を内容とする改正労働安全衛生法及び「高年齢者の労働災害防止のための指針」について周知、指導し、円滑な履行確保を徹底する。
- TOKYO 小売業 SAFE 協議会及び TOKYO 介護施設 SAFE 協議会を開催し気運の醸成を図るとともに、取組事例（体操、体力チェック）を展開し、事業場内での取組の促進を図る。
- 厚生労働省ホームページに掲載されている取り組みやすい運動や体操について周知を図るとともに、SAFE アワードの表彰事例等を展開し、事業場内での取組の促進を図る。
- 「職場における腰痛予防対策指針」に基づき作業態様に応じた腰痛予防対策の取組について周知、指導する。
- 「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」（THP 指針）に基づく取組の周知を図り、労働者の健康の保持増進のための措置が適切かつ有効に実施されるための取組を推進する。
- 「エイジフレンドリー補助金」を利用勧奨し、高年齢者の労働災害防止のための設備改善、体力や健康の状況の把握等の促進を図る。
- 中央労働災害防止協会の「中小規模事業場安全衛生サポート事業」を利用勧奨し、自主的な労働安全衛生活動の促進を図る。

表8 第三次産業における労働災害発生状況

事故の型	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
転倒	1,992	1,975	2,030	2,303	2,326	2,567	2,425
動作の反動・無理な動作	1,275	1,375	1,524	1,493	1,687	1,744	1,612
墜落・転落	1,015	799	822	850	889	860	833
交通事故（道路）	430	435	458	489	479	443	473
切れ、こすれ	416	327	351	367	392	369	384
激突	320	347	363	434	421	404	298
その他	1,263	1,133	1,101	1,265	1,388	1,379	1,513
合計	6,711	6,391	6,649	7,201	7,582	7,766	7,538
(参考) 全産業死傷者数	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403	11,085

出典：労働者死傷病報告

表9 ビルメンテナンス業における労働災害発生状況

		令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
死亡者数 合計		8	1	2	3	1	2	0
事故の 型	墜落・転落	7	0	1	1	1	1	0
	転倒	0	0	1	0	0	1	0
	高温・低温物との接触	0	0	0	2	0	0	0
	交通事故（道路）	0	1	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0	0
死傷者数 合計		662	594	567	626	639	646	605
事故の 型	転倒	270	249	251	288	268	306	286
	墜落・転落	166	125	114	127	135	102	119
	動作の反動・無 理な動作	92	89	89	74	100	112	93
	はさまれ・巻き込まれ	23	17	28	20	27	25	18
	交通事故（道路）	5	11	8	8	18	16	10
	有害物との接触	5	4	5	5	5	2	1
	その他	101	99	72	104	86	83	78
(参考) 全産業死傷者数		10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403	11,085

出典：労働者死傷病報告

別表1 派遣労働者の労働災害発生状況

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
全産業 死傷者数	10,570	9,673	10,042	10,802	11,394	11,403	11,085
うち派遣先労働者	351	273	280	317	362	418	420

出典：労働者死傷病報告

別表2 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況
(死傷者数 11,085 人の外数)

業種	死傷者数
製造業	2
建設業	0
陸上貨物運送事業	0
ハイヤー・タクシー業	1
その他の運輸交通・貨物取扱業	0
商業	0
小売業	0
保健衛生業	300
社会福祉施設	110
接客娯楽業	14
飲食業	0
清掃・と畜業	1
その他の三次産業	6
その他（一次産業）	0
合計	324

出典：労働者死傷病報告

令和 7 年
東京都内における
年齢別
労働災害発生状況

令和 8 年 5 月 29 日
東京労働局
労働基準部安全課

年齢別労働災害発生状況

年齢別労働災害発生状況（比較）

年齢	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対令和4年比較	
					増減（人）	増減率
～19歳	210	209	201	194	-16	-7.6%
20歳～29歳	1,472	1,625	1,616	1,684	212	14.4%
30歳～39歳	1,368	1,446	1,368	1,377	9	0.7%
40歳～49歳	2,036	2,005	1,947	1,744	-292	-14.3%
50歳～59歳	2,815	3,107	3,100	2,862	47	1.7%
60歳～	2,901	3,002	3,171	3,224	323	11.1%
合計	10,802	11,394	11,403	11,085	283	2.6%

年齢、業種別労働災害発生状況

業種	～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～	計
製造業	5	72	82	125	180	161	625
鉱業	0	0	0	0	0	2	2
建設業	17	206	178	174	205	217	997
運輸交通業	11	219	212	326	534	398	1,700
貨物取扱業	1	44	30	27	41	22	165
農林業	0	17	4	12	12	13	58
畜産・水産業	0	0	0	0	0	0	0
商業	45	328	262	298	582	608	2,123
金融広告業	0	8	11	29	42	52	142
映画・演劇業	1	17	8	9	7	2	44
通信業	0	21	26	45	89	33	214
教育研究業	1	25	22	22	51	31	152
保健衛生業	2	196	187	264	448	534	1,631
接客娯楽業	99	318	127	149	189	222	1,104
清掃・と畜業	4	65	86	84	182	466	887
官公署	0	1	2	11	12	21	47
その他の事業	8	147	140	169	288	442	1,194
合計	194	1,684	1,377	1,744	2,862	3,224	11,085

令和 7 年
東京都内における

外国人労働者の
労働災害発生状況

令和 8 年 5 月 29 日

東京労働局

労働基準部安全課

外国人労働者の労働災害発生状況

〈業種別の死傷者数〉

業種	死傷者数 [人]
建設業	150
接客娯楽業	123
商業	101
製造業	70
保健・衛生業	46
その他	155
計	645

〈在留資格別の死傷者数〉

在留資格の分類	死傷者数 (人)
専門的技術的分野の在留資格	168
技術・人文知識・国際業務	69
特定技能	76
特定活動	47
技能実習	83
資格外活動	93
身分に基づく在留資格	251
不明・その他	3
計	645

〈事故の型別の死傷者数〉

事故の型	死傷者数[人]
転倒	105
動作の反動、無理な動作	87
はさまれ、巻き込まれ	83
墜落、転落	81
切れ、こすれ	80
高温・低温の物との接触	54
飛来、落下	38
激突され	34
激突	25
交通事故（道路）	19
その他	16
崩壊、倒壊	14
有害物等との接触	4
（上記以外の型）	5
計	645

〈国籍別の死傷者数〉

国籍・地域（※上位10）	死傷者数 [人]
フィリピン	112
ベトナム	111
中国（香港等を含む）	99
インドネシア	61
ネパール	49
韓国	37
ミャンマー	36
その他	25
ブラジル	17
タイ	16

令和7年 死亡災害発生状況 (確定値)

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	陸上貨 物運送 事業 (注3)	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健 衛生業	社会福 祉施設	接客 娯楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメン テナンス 業	その他 の第三 次産業	金融業	警備業	その他 (注4)	署計
中央		3	1			2			1									2				6
上野		3		2		1				1												4
三田		3		3										1	1			1				5
品川		1		1			1															2
大田		1		1	1				1									1		1		3
渋谷							2			1						1	1	1				5
新宿																		3		3		3
池袋		2		1		1	1			1								1				3
王子		1	1											1								2
足立	1	2		2			1														1	4
向島	1																	1		1		1
亀戸	1					1												1				1
江戸川		1	1									2	2									3
八王子											1	1				2	1				1	4
立川		2	2															1		1		2
青梅		1	1																			1
三鷹							1							1								1
町田																						1
小笠原																						
業種計	3	17	5	9	1	3	2	2	2	2	2	2	2	1	1	4	2	5	5	1	2	36

(注1) 上段は、令和7年確定値
下段は、前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。
(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。
(注4) 「その他」は、鉱業、農林業、畜産・水産業の合計値。

別添5

令和7年 死亡災害発生状況（確定値）

その2 事故の型別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木工 事業	建築工 事業	木造家 屋建築 工事業	その他 の建設 業	陸上貨 物運送 事業 (注3)	ハイ ヤー・ タク シー業	その他 の運輸 交通・ 貨物取 扱業	商業	小売業	保健 衛生業	社会福 祉施設	接客 娯楽業	飲食店	清掃と 畜業	ビルメン テナンス業	その他 の第三 次産業	金融業	警備業	その他 (注4)	事故の 型計
墜落、転落	1	7		6	1	1	1				1	1						2		1		12
転倒									1													1
激突							1															1
飛来、落下								1														1
崩壊、倒壊		4	2	2														1				5
激突され		1				1	1	1														3
はさまれ、 巻き込まれ	2	3	2			1												1				5
切れ、こす れ						2																3
踏み抜き																						
おぼれ									1					1	1							2
高温・低温の 物との接触		1		1																		1
有害物との 接触	3		2	1																		4
感電																						
爆発																						
破裂																						
火災																						
交通事故 (道路)	1	1				1	1		2	1								1		3		3
交通事故 (その他)			1	1																		1
動作の反動、 無理な動作																						
その他											1	1						1				2
分類不能																						
業種計	3	17	5	9	1	3	2	2	2	2	2	2	2	1	1			5		1		36

(注1) 上段は、令和7確定値
下段は、前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。
(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。
(注4) 「その他」は、鉱業、農林業、畜産・水産業の合計値。

令和7年 休業4日以上之死傷災害発生状況（確定値）

その1 署別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木 工事業	建築 工事業	木造家屋 建築工事業	その他の 建設業	陸上貨物 運送事業 (注3)	ハイ ヤー・タ クシー業	その他の 運輸交 通・貨物 取扱業	商業	小売業	保健 衛生業	社会福祉 施設	接客 娯楽業	飲食店	清掃 と畜業	ビルメ ンテナ ンス業	その他 の第三 次産業	金融業	警備業	その他 (注4)	署計	増減率 (%)
中央	8	112	28	55	0	29	29	9	18	228	114	48	29	174	141	115	108	379	24	32	3	1123	9.3
上野	4	29	2	22	0	5	4	15	2	60	48	27	21	46	40	22	19	47	3	19	0	256	3.2
三田	14	62	9	38	0	15	15	10	13	101	60	29	18	91	63	50	42	190	9	16	1	576	-4.3
品川	12	47	11	32	1	4	38	10	18	99	76	71	53	68	43	41	34	85	6	7	1	490	-5.4
大田	73	32	3	28	2	1	153	26	202	102	59	50	38	44	38	71	32	69	0	20	1	823	-8.5
渋谷	7	69	7	49	3	13	28	16	13	171	144	114	88	100	89	82	77	155	12	31	6	761	-2.9
新宿	11	83	6	65	8	12	40	13	17	191	142	121	95	99	87	82	72	180	10	52	2	839	4.9
池袋	30	87	14	58	7	15	79	43	18	194	167	198	158	78	64	87	48	132	9	43	3	949	-10.6
王子	15	23	2	19	7	2	14	37	4	32	30	38	22	14	13	10	7	17	1	8	0	204	-15.0
足立	64	80	12	52	2	16	90	39	16	125	81	143	110	36	29	69	20	57	3	20	0	719	0.8
向島	50	41	9	19	7	13	43	51	13	100	75	84	71	41	34	23	15	47	0	17	0	493	-16.9
亀戸	52	41	6	27	0	8	201	20	11	117	72	47	30	41	26	41	14	76	2	7	1	648	0.0
江戸川	28	48	9	19	1	20	85	20	12	63	43	59	46	20	14	19	5	34	1	8	0	388	-18.7
八王子	59	69	18	32	6	19	71	6	27	128	91	139	87	84	41	49	30	57	2	9	15	704	2.2
立川	90	65	17	41	2	7	89	17	21	180	143	173	123	71	59	59	38	147	8	56	6	918	0.1
青梅	65	34	7	15	2	12	45	1	9	61	33	77	59	29	19	11	2	32	4	3	10	374	8.4
三鷹	27	43	7	20	5	16	17	34	15	122	109	128	99	46	38	36	28	56	7	9	9	533	3.1
町田	16	29	8	13	5	8	21	5	2	48	32	85	63	21	19	20	14	30	1	18	2	279	-12.3
小笠原	0	3	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	8	33.3
業種計	625	997	177	604	58	216	1062	372	431	2123	1520	1631	1210	1104	857	887	605	1793	102	375	60	11085	-2.8
増減率(%)	-0.3	-3.7	8.6	-12.1	31.8	16.8	-0.6	-9.7	6.4	0.2	-4.3	0.5	-4.2	-1.6	0.0	-12.7	-6.3	-4.9	-22.1	3.6	-33.3	-2.8	

(注1) 上段は、令和8確定値
下段は、前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

(注4) 「その他」は、鉱業、農林業、畜産・水産業の合計値。

令和7年 休業4日以上之死傷災害発生状況（確定値）

その2 事故の型別・業種別

東京労働局 労働基準部安全課

	製造業	建設業	土木 工事業	建築 工事業	木造家屋 建築工事 業	その他の 建設業	陸上貨物 運送事業 (注3)	ハイ ヤー・タ クシー業	その他の 運輸交 通・貨物 取扱業	商業	小売業	保健 衛生業	社会福祉 施設	接客 娯楽業	飲食店	清掃 と畜業	ビルメ ンテナ ンス業	その他 の第三 産業	金融業	警備業	その他 (注4)	事故の 型計	増減率 (%)
墜落、転落	82	296	25	204	16	67	221	19	37	240	163	98	67	86	57	161	119	248	17	41	20	1508	-2.7
転倒	121	126	21	72	6	33	213	59	88	656	464	469	347	316	225	340	286	644	46	149	6	3038	-5.2
激突	39	40	6	25	2	9	63	10	58	90	70	70	56	47	33	43	24	48	3	5	3	511	-18.1
飛来、落下	30	74	8	49	1	17	43	2	10	90	66	23	16	38	29	14	5	32	1	7	1	357	-3.0
崩壊、倒壊	15	23	6	14	2	3	22	1	1	40	32	4	3	4	1	6	2	23	0	3	1	140	-0.7
激突され	17	54	15	29	5	10	41	11	21	68	46	34	21	19	5	24	13	60	1	9	2	351	-0.6
はさまれ、 巻き込まれ 切れ、こす れ	145	132	47	62	4	23	105	8	23	127	87	32	20	34	28	58	18	66	1	7	8	738	2.8
踏み抜き	0	5	2	3	0	0	2	0	0	1	1	1	1	1	1	3	3	2	0	0	0	15	0.0
おぼれ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	100.0
高温・低温の 物との接触	18	44	10	27	1	7	13	0	5	59	51	18	14	166	159	27	13	53	1	38	1	404	11.3
有害物等と の接触	0	20	2	15	0	3	1	1	22	4	2	2	2	8	7	2	1	6	0	1	0	66	1.5
感電	0	4	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	6	50.0
爆発	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	5	400.0
破裂	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	-50.0
火災	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	5	25.0
交通事故 (道路)	11	22	4	11	2	7	54	193	36	141	104	125	92	13	9	29	10	165	17	29	1	790	3.4
交通事故 (その他)	1	6	6	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	0	12	33.3
動作の反動、 無理な動作	84	57	6	33	3	18	249	42	99	430	298	596	453	133	94	145	93	308	10	55	4	2147	-7.5
その他	8	9	1	3	0	5	17	21	21	49	31	118	89	40	23	10	9	75	2	21	2	370	24.2
分類不能	2	4	3	1	0	0	4	4	3	8	4	22	13	3	2	5	4	22	1	10	0	77	57.1
業種計	625	997	177	604	58	216	1062	372	431	2123	1520	1631	1210	1104	857	887	605	1793	102	375	60	11085	-2.8
増減率(%)	-0.3	-3.7	8.6	-12.1	31.8	16.8	-0.6	-9.7	6.4	0.2	-4.3	0.5	-4.2	-1.6	0.0	-12.7	-6.3	-4.9	-22.1	3.6	-33.3	-2.8	

(注1) 上段は、令和8年確定値
下段は、前年確定値

(注2) 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

(注3) 「陸上貨物運送事業」は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計値。

(注4) 「その他」は、鉱業、農林業、畜産・水産業の合計値。